

2 3 国民健康保険制度の抜本的な改革

(厚生労働省)

国民健康保険においては、高齢化の進展や就業形態の多様化等により、高齢者や低所得者の加入割合が高まるとともに、医療費の増加に伴い、保険者と被保険者の負担は過重なものとなっております。

とりわけ、京都市の国民健康保険は、被保険者世帯の75%が所得割基礎額100万円以下、約90%が200万円以下となるなど、低所得者の加入割合が高く、例年、京都市独自に一般会計からの多額の繰入れを行っていますが、それでもなお、平成23年度末で37億円の累積赤字を抱えるといった厳しい財政状況にあります。

国におかれては、国保財政の基盤強化策の恒久化や、市町村国保の都道府県単位化の推進などを盛り込んだ国保法の改正がなされるとともに、税制抜本改革時において、約2,200億円程度の公費投入を予定されるなど、国保財政の安定化に一定の効果があると考えられますが、国保制度がもつ構造的問題の抜本的な解決には不十分であると考えております。

つきましては、市町村が運営する国民健康保険と他の医療保険制度との負担の公平化を図るとともに、被保険者が将来にわたって安心して医療を享受できるよう、国を保険者としたすべての国民が加入する医療保険制度への一本化と制度改革実現までの間の財政措置が必要と考えており、以下のとおり求めます。

提案・要望事項

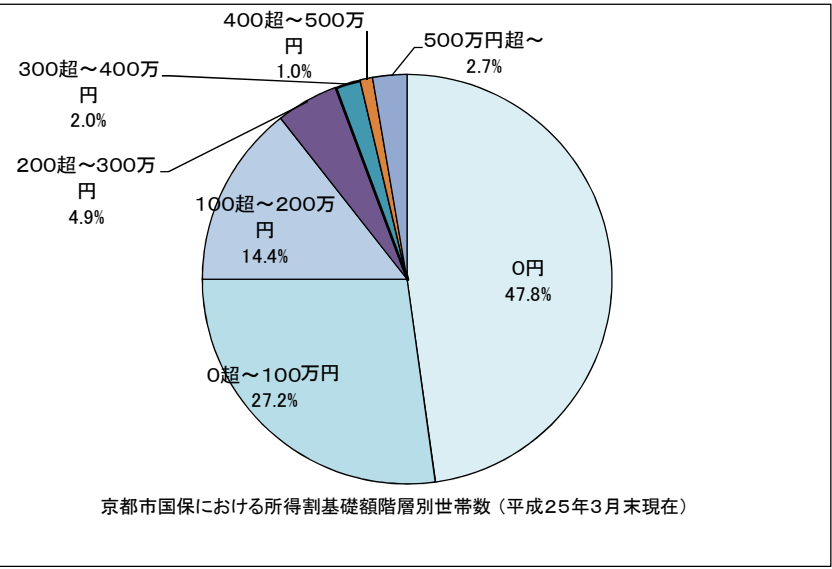
- 1 他の医療保険制度との一本化などの抜本的な制度改革の早期実現
- 2 制度改革実現までの財政措置の拡充
 - (1) 国庫負担率の引上げ
 - (2) 国民健康保険財政基盤強化策の更なる拡充
 - (3) 特定健康診査及び特定保健指導に対する財政措置の拡充

所管の省庁課：厚生労働省（保険局国民健康保険課）

京都市の担当課：保健福祉局 生活福祉部 保険年金課長 西窪一 TEL 075-213-5861

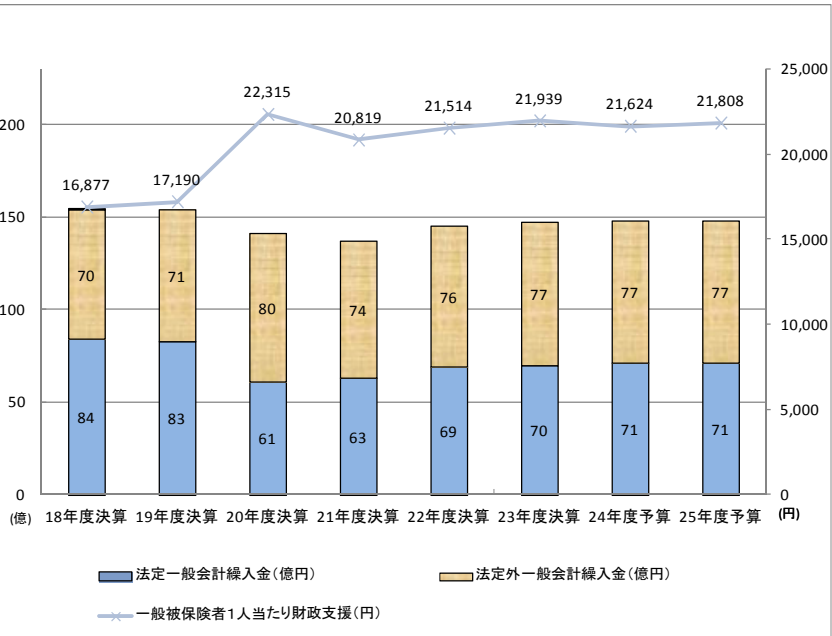
所得割基礎額階層別世帯数の割合（25年3月末現在）

本市国保に占める低所得者の割合は非常に高い。



一般会計からの財政支援の推移

一般会計から国保へ巨額の繰入れを実施（25予算148億円）



本市国保の収支の推移

23決算の累積赤字は△37億円
本市の国保財政は危機的な状況にある

